

Z—62—B 〔第一問〕 財務諸表論 模範解答

1 [各2点]

①	重要な会計方針
②	たな卸
③	たな卸資産評価損
④	回収可能価額
⑤	特別損失

2 [各2点]

区分欄	流動資産
基準欄	正常営業循環基準

3 [3点]

販売用不動産は、比較的高価で個別性が強い棚卸資産である。
そのため、個々の実際原価によって期末棚卸資産の価額を算定する方法で
ある個別法を適用し、経済的実態に忠実な計算をすべきである。

4 (1)

金額欄	50 百万円	[各1点]
処理欄	引当金による損失計上を行う。	

(2) [2点]

棚卸資産の値下額等が売価合計額に適切に反映されていることが条件である。

5 [各2点]

場合①	ファイナンス・リース取引に係るリース債権及びリース投資資産が、企業の主目的たる営業取引により発生したものである場合
	ファイナンス・リース取引に係るリース債権及びリース投資資産が、企業の営業の主目的以外の取引により発生し、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金の期限が到来する場合

【合計25点】

Z—62—B 〔第二問〕 財務諸表論 模範解答

1 [各2点]

イ	①
ロ	③
ハ	⑤
ニ	②

2 [記号と語句両方正解で4点]

誤っている語句の記号	a
修正した語句	未実現

3 [各2点]

評価	低価法は、資産の評価の面から、棚卸資産を資金の回収可能額である正味売却価額で評価する方法である。
評価以外	低価法は、原価配分の面から、将来の収益獲得に貢献しない部分を費用として配分し、貢献する部分を次期に繰り越す方法である。

[2点]

わが国の会計基準	評価	評価以外
----------	----	------

4 ① [2点]

将来キャッシュ・フローの現在価値で評価して、帳簿価額との差額を減損損失として計上する。

②

正誤	×	[正誤欄2点・根拠欄3点]
根拠	減損会計は、事業用資産の過大な帳簿価額を減額し、将来に損失を繰り延べないために行われ、取得原価基準の下で行われる帳簿価額の臨時的な減額であるためである。	

【合計25点】

Z-62-B 〔第三問〕 財務諸表論 模範解答

1 セカンド工業株式会社(第48期)の貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,069,149	流動負債	1,196,485
現金預金	★ 1,243,144	買掛金	★ 181,438
受取手形	★ 93,205	短期借入金	★ 411,000
売掛金	809,825	★ リース債務	13,272
製品	★ 419,300	未払金	89,040
材料	156,800	未払費用	180,545
仕掛品	★ 169,650	★ 未払法人税等	180,830
前払費用	23,520	★ 未払消費税等	92,300
未収入金	5,880	預り金	48,060
繰延税金資産	★ 154,128	固定負債	1,409,023
貸倒引当金	★ △6,303	長期借入金	★ 882,000
固定資産	5,020,821	リース債務	51,982
有形固定資産	4,139,444	退職給付引当金	★ 348,760
建物	★ 1,065,705	役員退職慰労引当金	★ 114,500
機械装置	★ 620,640	★ 資産除去債務	11,781
工具器具備品	★ 67,015	負債合計	2,605,508
土地	1,340,830	純資産の部	
★ リース資産	65,254	株主資本	5,494,668
建設仮勘定	980,000	資本金	100,000
無形固定資産	43,990	資本剰余金	73,651
ソフトウェア	★ 36,430	資本準備金	69,300
★ ソフトウェア仮勘定	7,560	その他資本剰余金	★ 4,351
投資その他の資産	837,387	利益剰余金	5,322,997
投資有価証券	★ 211,900	利益準備金	8,700
関係会社株式	★ 98,000	別途積立金	4,460,700
差入保証金	83,710	繰越利益剰余金	★ 853,597
保険積立金	180,365	★ 自己株式	△1,980
★ 破産更生債権等	12,810	評価・換算差額等	△10,206
★ 金利スワップ資産	900	★ その他有価証券評価差額金	△10,773
繰延税金資産	★ 259,512	★ 繰延ヘッジ損益	567
貸倒引当金	★ △9,810	純資産合計	5,484,462
資産合計	8,089,970	負債及び純資産合計	8,089,970

損益計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,463,700
売 上 原 価		4,938,661
売 上 総 利 益		1,525,039
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		★ 926,269
営 業 利 益		598,770
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	★ 26,670	
雑 収 入	★ 51,325	77,995
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	★ 21,594	
★ 為 替 差 損	960	
雑 損 失	35,900	58,454
経 常 利 益		618,311
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,100	
★ 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	23,847	27,947
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7,640	
★ 貸 倒 損 失	3,675	
★ 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,535	
★ 投 資 有 価 証 券 評 価 損	27,300	
★ 減 損 損 失	13,500	57,650
税 引 前 当 期 純 利 益		588,608
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		★ 289,790
★ 法 人 税 等 追 徴 税 額		9,750
★ 法 人 税 等 調 整 額		10,716
当 期 純 利 益		278,352

2 製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	金 額
材 料 費	★ 1,634,800
労 務 費	1,967,220
経 費	★ 1,356,641
当期総製造費用	★ 4,958,661
期首仕掛品棚卸高	183,500
合 計	5,142,161
期末仕掛品棚卸高	169,650
★研究開発費振替高	17,550
当期製品製造原価	4,954,961

3 売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	金 額
期首製品棚卸高	407,800
当期製品製造原価	4,954,961
合 計	5,362,761
期末製品棚卸高	419,300
★見本費振替高	4,800
売 上 原 価	4,938,661

予想配点：★1つにつき1点、【合計50点】

第62回 税理士試験 財務諸表論 講評

第一問

販売用不動産に関して個別注記表の穴埋め、貸借対照表の表示区分、個別法を適用する理論的根拠、棚卸資産に関してマイナスの正味売却価額を反映させるための処理、値下額を除外した売価還元法の原価率、そして、リース債権及びリース投資資産に関して貸借対照表の表示区分が出題されました。

個別注記表の穴埋めや貸借対照表の表示区分は前後の文章から解答を推測できる問題であったため、できてほしい箇所です。また、個別法を適用する理論的根拠も典型的な論点であるため、できてほしい箇所です。ただし、その他の箇所は細かい論点であったため、部分的にでもできていれば有利になるのではと思います。

第二問

資産・負債の評価に関して文章の空欄の語群選択及び正誤問題、棚卸資産の低価法に関する2つの見解、固定資産の減損に関して望ましい会計処理、減損会計の目的が出題されました。

資産・負債の評価に関して文章の空欄の語群選択及び正誤問題は比較的、平易な問題であったため、ぜひできてほしい箇所です。なお、減損会計の目的は非常に重要性の高い論点ですので、できていれば有利になるのではないかと思います。

ただし、棚卸資産の低価法に関する2つの見解、固定資産の減損に関して望ましい会計処理は、問題の問われ方が難しく本試験では何を書けば良いのか迷われた方も多いと思います。ここはできなくても気にする必要はないと思います。

第三問

第三問は製造業を前提とした問題で、製造原価明細書や売上原価明細書の作成も問われましたが、製造業関係の集計に関しては、さほど難しい論点はなかったと思います。

全体の難易度としては普通レベルの問題でした。しかし非上場子会社の吸収合併や、税効果の実効税率の変更など、一見戸惑う論点がいくつか見受けられました。そこでパニックに陥らず、答えやすい論点について丁寧に集計し、一つでも正解数をのばすことが合格のポイントになります。また「2貸倒引当金に関する事項」など、問題文が長く解きづらい論点の中にも、受取手形、破産更生債権等の金額など、簡単に計算できる箇所もあるので、そこは得点すべき箇所になるでしょう。

予想合格ライン

ボーダーラインは、第一問が13点、第二問が13点、第三問が30点～32点、合計で56点～58点になると予想されます。

第一問	第二問	第三問	合計
13点	13点	30～32点	56～58点